

製品安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品名 : 活性炭袋詰め加工品 TYPE②
製品コード : NW
会社名 : 株式会社ユー・イー・エス 和歌山工場
住所 : 和歌山県西牟婁郡上富田町朝来 3894-51
担当部門 : 和歌山工場 担当者 杉本 渉 TEL 0739-47-6470 , FAX 0739-47-6580
緊急連絡先 : 同上
メールアドレス : ues@cocowork.com

2. 組成及び成分情報

単一成分・混合物の区分 : 混合物

化学名	活性炭	ポリエチレンテレフタレート	エチレングリコール・テレフタル酸、イソフタル酸重縮合物
別名	-	PET	COPET
成分	炭素	PET	COPET
含有量	約 12%	約 61.7%	約 26.3%
化学式	C	C ₁₀ H ₈ O ₂	-
官報公示整理番号(化審法)	-	(7) -1022	(7) -1026
(衛生法)	-	-	-
CAS No.	7440-44-0	25038-59-9	24938-04-3

3. 危険有害性の要約

危険有害性情報 : 通常の状態では有害性は極めて低い。
燃焼、加熱分解時には有害ガス (CO₂、CO 等) が出る可能性がある。
物理的及び化学的危険性 : 通常取り扱いでは、火災の危険性は極めて低い。
10 トン以上保管する場合は、消防法の指定可燃物に指定される。

4. 応急措置

吸入した場合 : 通常取り扱いではほとんど問題は考えられないが、加熱溶融時に発生したガスを吸い込んだ場合は被災者を新鮮な空気のある場所に移し、楽な姿勢を取らせる。必要な場合は医師の診断を受ける。
皮膚に付着した場合 : 皮膚に刺激を感じた場合は石鹸でよく洗う。
眼に入った場合 : 直ちに清浄な水で数分間洗眼し、医師の診断を受ける。コンタクトレンズを着用している場合は外せる場合は外して、その後も洗浄を続けること。
飲み込んだ場合 : ほとんど危険性は考えられないが、必要な場合は医師の診断を受ける。

5. 火災時の措置

消火剤 : 水、泡消火、粉末消火剤等
特有の消火方法 : 燃焼時、一酸化炭素発生のため、消火は風上から行う。
近くの引火性、可燃性物を排除し消化する。
消火を行う者の保護 : 消火作業の際は、必ず保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項 : 活性炭がこぼれた場合は、出来るだけ粉塵を吸引しないよう保護具を着用する。
環境に対する注意事項 : 床面などにこぼれた場合は、掃き集めたり、吸い取るなど出来るだけ粉塵が飛散しない方法で空容器に回収する。

7. 取り扱い及び保管上の注意

取り扱い : 保護手袋、安全靴等の適切な保護具を着用し、取り扱う。
保管 : 直射日光、水分及び湿気は避け、冷暗所 (屋内) にて包材が破れないように保管する。

8. 暴露防止及び保護措置

管理濃度	: 厚生労働省告示 3.0 mg/m ³
許容濃度	: 日本産業衛生学会 2.0mg/m ³ (
施設対策	: 取り扱いについては、全体換気装置設置した場所で行う。 粉塵が発生する場合は、局所集塵を行う。
保護具	: 保護マスク・保護眼鏡・手袋等必要に応じて適切な作業服を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状态	: 個体
形状	: 袋状
臭い	: 無臭
融点	: 200℃以上
分解温度	: 283℃以上
発火点	: データなし
可燃性	: 消防法により指定可燃物と指定されている。
引火点・爆発限界	: データなし
自然発火性	: なし
溶解性 (水)	: 不溶
(一般溶剤)	: アルコール、エーテル、ベンゼン、アセトン、ガソリン、パークレンに不溶
(その他)	: 熱m-クレゾール、熱o-クロロフェノール、熱ニトロベンゼン、熱ジメチルホルムアミド、 40℃フェノール・四塩化エタン混合液に溶解
吸湿性	: あり

10. 安定性及び反応性

安定性	: 通常の手取り扱い条件については安定であるが、10t 以上保管する場合は (消防法) 指定可燃物であり、火気には近づけないようにする。
反応性	: 現在のところ激しく反応する物質は考えられない。

11. 有害性情報

急性毒性	: データなし
皮膚腐食性・刺激性	: なし
眼に対する重篤な損傷・刺激性	: データなし
呼吸器感作性又は皮膚感作性	: データなし
生殖細胞変異原性	: データなし
発がん性	: データなし
生殖毒性	: データなし
特定標的臓器・全身毒性	: データなし
吸引性呼吸器有害性	: データなし

12. 環境影響情報

残留性	: データなし
生体蓄積性	: データなし
生体毒性	: データなし

13. 廃棄上の注意

関係法規に従い、焼却、埋立等処分する。

14. 輸送上の注意

輸送の特定の安全対策及び条件	: 容器の損傷・破損などを確かめた上、荷崩れ、水濡れ等の防止を行う。
国連分類	: 該当なし
国連番号	: 該当なし
国内規制	: 該当なし

15. 適用法令

消防法	: 火災予防条例準則の「指定可燃物」に入り（石炭、木炭類 10t 以上保管の場合に適用）、法第 9 条の 3 による市町村条例に定める取扱い基準に従う。
船舶安全法	: 該当しない
航空法	: 該当しない
食品衛生法	: 食品添加物基準（本品は対象外）
安衛法該当規則	: 粉塵障害防止規則、酸素欠乏症防止規則
労働安全衛生法施行令 18 条の 2	: 該当しない

16. その他の情報

記載内容は現時点で入手できた資料や情報に基づいて作成しておりますが、記載のデータや評価に関しては、いかなる保証もなすものではありません。新しい知見により改訂されることがあります。

また、記載事項は通常の実用を前提として記載しておりますので、特別な取扱いをする場合には、用途、用法に適した安全対策を実施してください。